

**決算説明資料
(2009年度)**

2010年 5月31日

 **株式会社 重松製作所**

2009年度 決算概要

2009年度の総括

- 当年度のわが国の経済は、政府の景気対策や海外経済の改善等を背景に、緩やかな回復傾向が見られたものの、民間設備投資の抑制や厳しい雇用・所得環境が続く等、依然として先行き不透明な状況で推移した一年でした。
- 呼吸用保護具業界におきましても、ユーザー企業の操業度の低迷は依然として続き、需要の伸び悩みにより、事業環境は、引き続き厳しい状況にありました。
- このような厳しい事業環境の中、当社における受注状況は、期初から積極的な販売拡大活動に注力して参りましたが、年度を通して低迷を余儀なくされました。その結果、当年度の売上高は、86億43百万円と、前年度との比較では4億30百万円の減少となりました。
- 一方、費用面では、あらかじめ受注の低迷を視野に入れ、期初から生産の効率化及び製造原価の低減に全社をあげて取り組んだ結果、製品売上原価を前年度比で12%低下させることができました。また、販売費及び一般管理費では、今後の事業展開を睨んだ研究開発の強化に伴う費用増があったものの、人件費及び諸経費削減を徹底したことから、前年度比20百万円の増加に止めることができました。
- 以上のことから、利益面では、営業利益は前年度比2億4百万円増の3億76百万円、経常利益は前年度比2億7百万円増の3億17百万円、当期純利益は前年度比1億68百万円増の1億90百万円と、いずれも大幅な増益となりました。

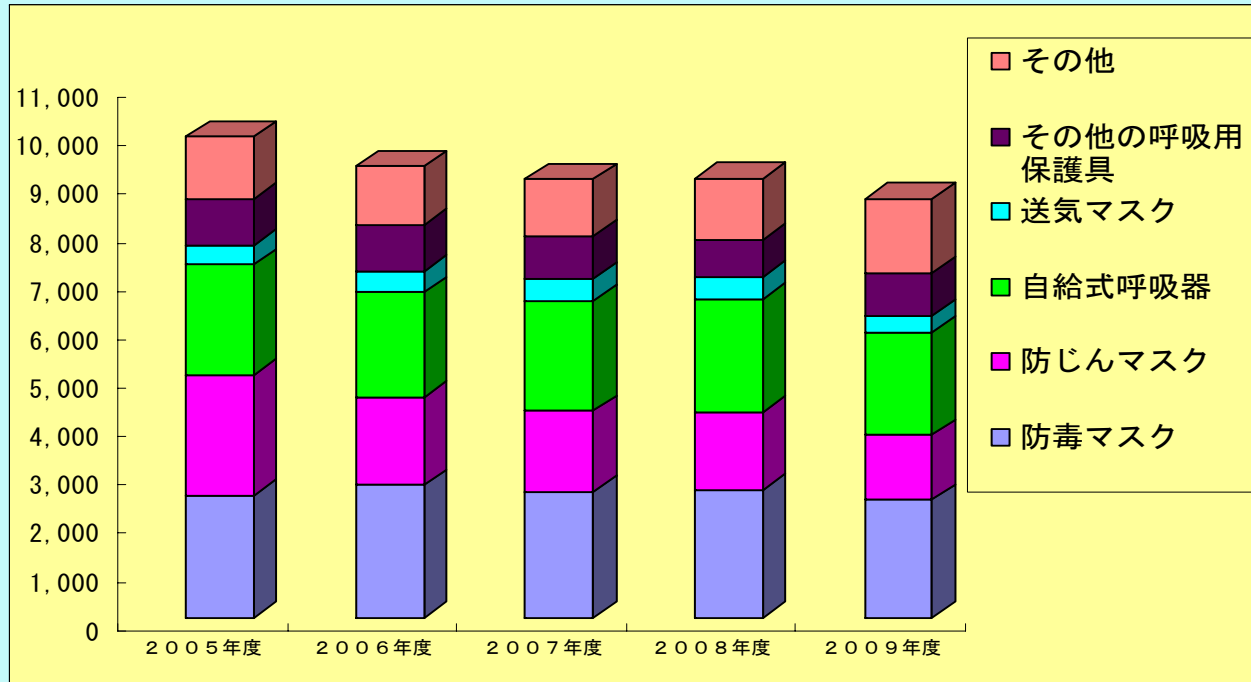
2009年度 損益の状況

(単位：百万円、小数点以下第2位四捨五入)

	2007年度	2008年度	2009年度		
			実績	前々期比増減	前期比増減
売上高	9,058.7	9,072.8	8,643.0	△ 415.7	△ 429.8
製品製造原価	4,396.8	4,213.7	3,676.2	△ 720.6	△ 537.5
商品原価	2,468.7	2,526.3	2,410.3	△ 58.4	△ 115.9
売上原価	6,865.5	6,739.9	6,086.5	△ 779.0	△ 653.4
売上総利益	2,193.2	2,332.8	2,556.5	363.3	223.6
販売費及び一般管理費	2,075.0	2,160.0	2,180.0	105.0	19.9
営業利益	118.2	172.8	376.5	258.3	203.7
営業外収益	44.9	42.8	40.3	△ 4.5	△ 2.5
営業外費用	121.8	105.9	100.2	△ 21.6	△ 5.8
経常利益	41.3	109.7	316.6	275.3	206.9
特別利益	15.1	1.1	13.9	△ 1.3	12.7
特別損失	24.5	56.8	10.9	△ 13.6	△ 45.9
税引前当期純利益	31.9	54.0	319.5	287.6	265.6
法人税、住民税及び事業税	7.3	5.2	76.1	68.8	70.8
法人税等調整額	37.8	26.5	53.4	15.6	26.9
当期純利益又は△純損失	△ 13.2	22.3	190.1	203.3	167.8

セグメント別売上高推移

(単位：百万円)



単位：百万円、小数点以下第2位四捨五入

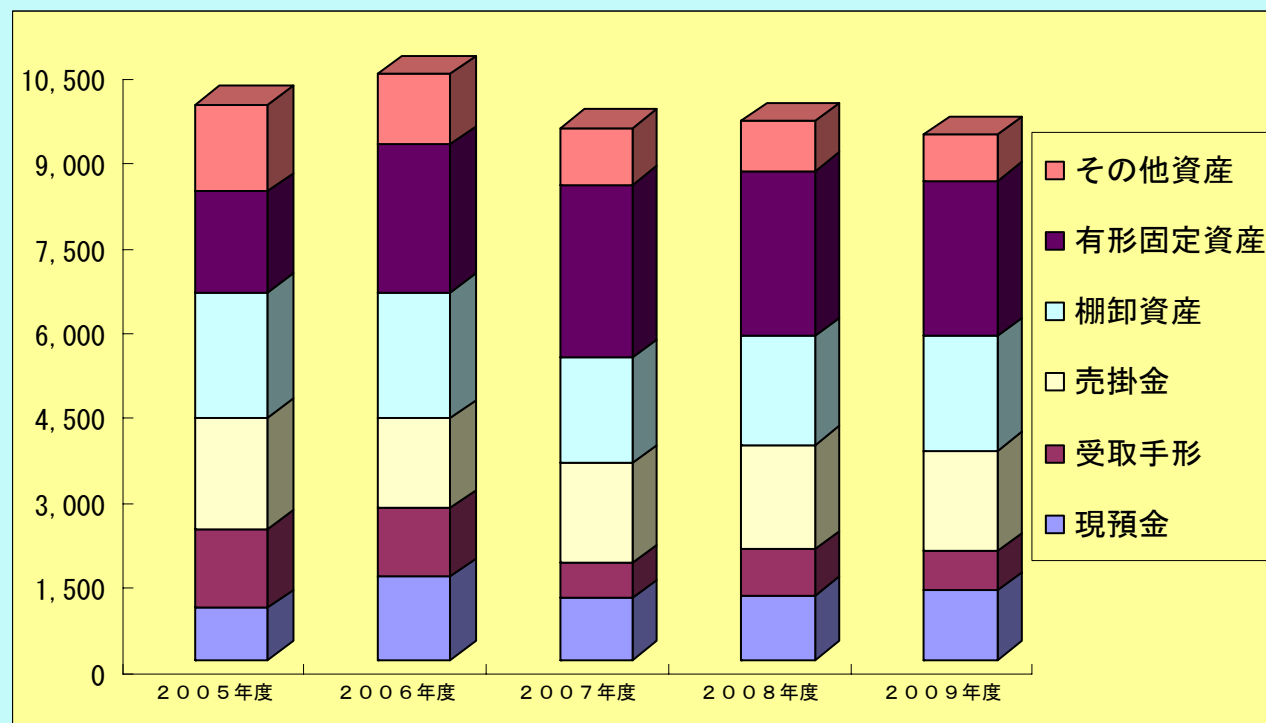
	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
防毒マスク	2,538.0	2,742.7	2,622.8	2,658.1	2,442.1
防じんマスク	2,483.9	1,832.9	1,655.3	1,592.5	1,334.3
自給式呼吸器	2,278.8	2,149.0	2,276.7	2,340.8	2,130.0
送気マスク	404.6	448.5	452.2	446.8	339.7
その他の呼吸用保護具	947.5	959.8	885.1	788.0	870.7
その他	1,285.7	1,189.4	1,166.6	1,246.5	1,526.1
合計	9,938.4	9,322.3	9,058.7	9,072.8	8,643.0

当年度の特徴

- ① 当年度のわが国の経済は、緩やかな回復傾向が見られたものの、民間設備投資の抑制や厳しい雇用・所得環境が続く等、依然として先行き不透明な状況で推移した一年でした。
- ② このような環境の中、特に鉄鋼、造船を中心とした民需の落ち込みは激しく、当社の売上高は、全体として前年度比、約5%の減少となりました。
- ③ アジア向けの輸出は、景気回復傾向が見られたものの、国内においては、防毒マスク、防じんマスク、自給式呼吸器等、ほぼ全ての主要品目で売上は減少しました。
- ④ ダイオキシン、石綿に関連する売上は、前年度比減少は見られるものの、依然として相応の水準を保っています。新型インフルエンザ等の感染症対応の売上は、当年度において相応に活発化し、年度売上高低下の歯止めとなりました。

主要資産状況推移

(単位：百万円)



当年度の特徴

- ① 現預金は、前年度比約 80 百万円の増加ですが、通常の水準を維持しています。
- ② 受取債権（受取手形＋売掛金）残高は、売上高の減少を反映して、前年度比減少となっています。
- ③ 棚卸資産は、仕掛品で減少しましたが、原材料、製品、商品で増加し、全体では前年度比、約 105 百万円の増加となりました。
- ④ 減価償却等により有形固定資産残高が、約 1.8 億円減少しました。
- ⑤ 株価の回復により、投資有価証券残高は増加しましたが、繰延税金資産の減少により、その他資産は、全体として減少しました。

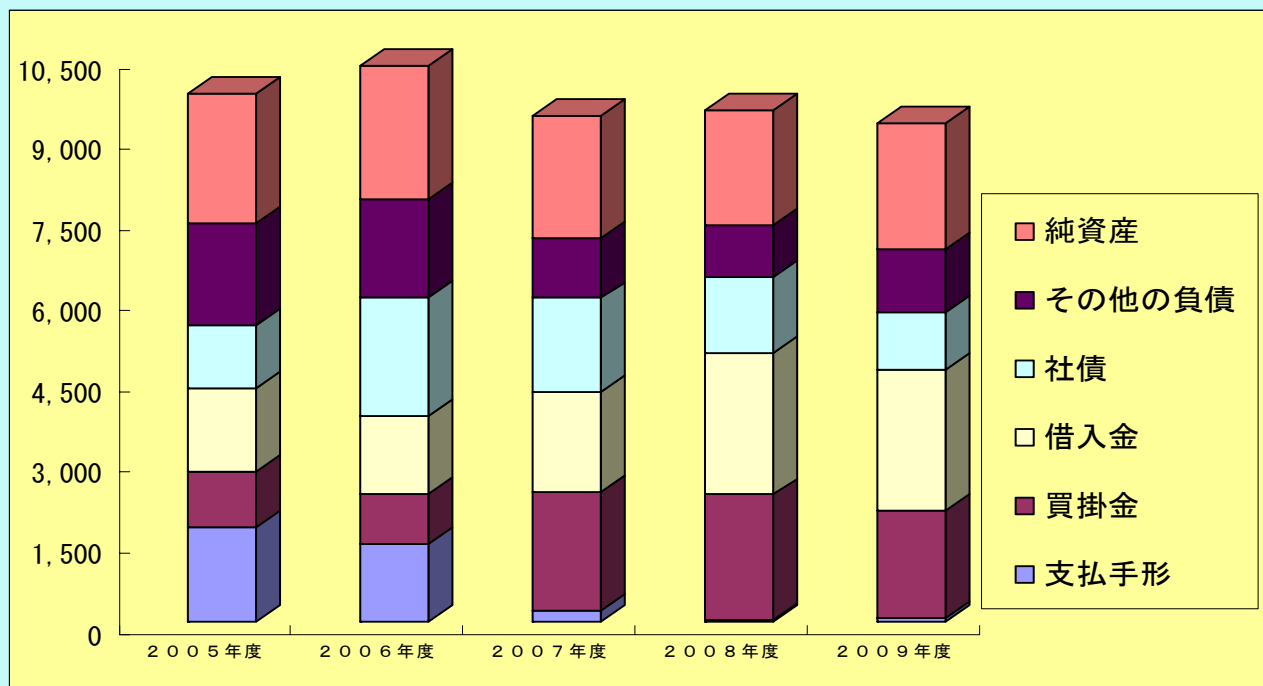
単位：百万円、小数点以下第 2 位四捨五入

	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
現預金	920.7	1,476.4	1,096.9	1,140.0	1,220.9
受取手形	1,395.6	1,193.6	616.7	815.3	703.4
売掛金	1,961.5	1,597.6	1,749.6	1,845.7	1,776.5
棚卸資産	2,218.5	2,218.9	1,872.1	1,920.0	2,025.1
有形固定資産	1,770.5	2,613.4	3,051.1	2,909.3	2,730.7
その他資産	1,542.5	1,240.5	1,003.2	886.1	816.7
合計	9,809.3	10,340.3	9,389.6	9,516.4	9,273.2

注：本表における受取手形には、手持受取手形その他、債権売却未収入金の受取手形を含んでいます。債権売却手形（資金化分）は、簿外のため含まれていません。

主要負債・純資産状況推移

(単位：百万円)



当年度の特徴

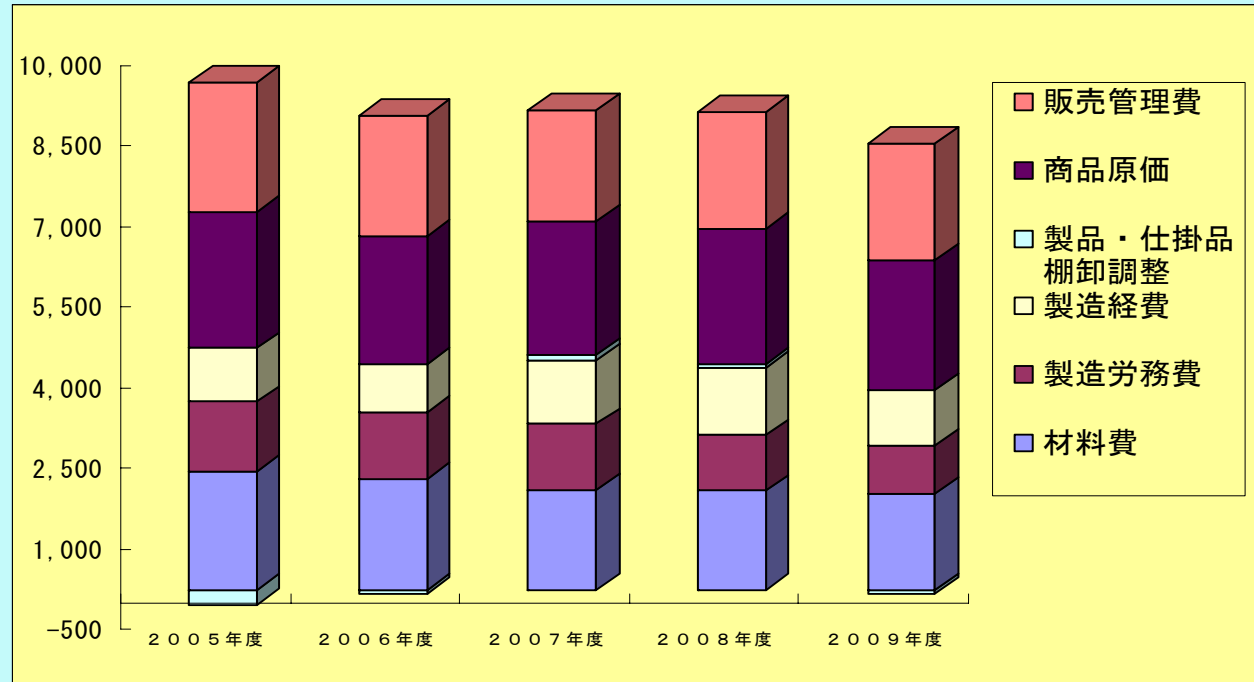
- ① 支払債務（支払手形＋買掛金）残高は、売上高の減少を反映して、前年度比減少となっています。
- ② 2007年度からファクタリングシステムを導入しており、その結果、支払手形残高が減少し、買掛金残高が増加しています。
- ③ 借入金の残高はほぼ前年度並み、社債残高は設備資金の返済が進んでいることもあり、前年度比約3.3億円の減少となっています。
- ④ 未払費用、未払法人税等の増加により、その他の負債は、前年度末比、約2.0億円増加しました。
- ⑤ 保有有価証券の評価換算差額、利益剰余金等の増加により、純資産は1.9億円増加しました。

単位：百万円、小数点以下第2位四捨五入

	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
支払手形	1,767.3	1,443.2	198.4	40.4	60.2
買掛金	1,023.6	945.4	2,225.6	2,319.2	2,018.8
借入金	1,556.4	1,420.0	1,838.2	2,619.7	2,601.2
社債	1,170.0	2,230.0	1,743.5	1,409.7	1,075.9
その他の負債	1,882.6	1,805.3	1,113.7	970.5	1,168.6
純資産	2,409.4	2,496.4	2,270.2	2,157.0	2,347.5
合計	9,809.3	10,340.3	9,389.6	9,516.4	9,273.2

売上原価・販売管理費推移

(単位：百万円)



当年度の特徴

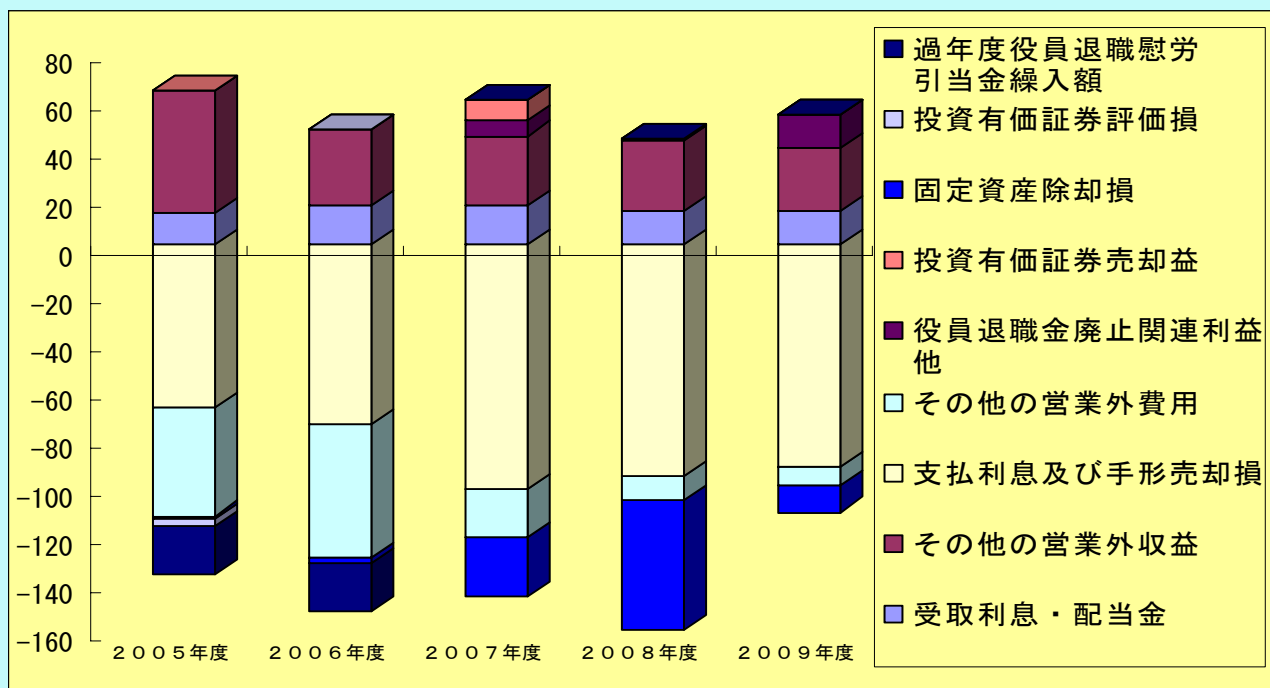
- ① 船引事業所への工場増設等による製造コストの増加が減少に転じたことに加え、期初からの徹底した生産の効率化及び製造原価低減の効果が現れ、製品製造原価率は、前年度の71.0%から64.9%へと大幅に改善することができました。
 - ・生産効率の向上及び徹底した人件費節減管理により、製造労務費は、前年度比約1.4億円の減少となりました。
 - ・減価償却費、修繕費、外注加工費等、ほぼ全ての経費項目において減少が図られ、製造経費は、前年度比約2.3億円の大幅減少となりました。
- ② 商品原価は、売上高の減少にともない、相応に減少しました。
- ③ 販売費及び一般管理費につきましては、今後の事業展開を睨んだ研究開発の強化に伴う費用増があったものの、製造部門と同様に経費節減に注力した結果、前年度比約20百万円の増加にとどまりました。

単位：百万円、小数点以下第2位四捨五入

	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
材料費	2,221.0	2,073.6	1,870.1	1,850.4	1,800.9
製造労務費	1,284.0	1,237.6	1,228.8	1,041.5	901.3
製造経費	1,002.2	894.8	1,176.7	1,267.7	1,037.9
製品仕掛品棚卸調整	△ 257.7	△ 59.6	121.2	54.0	△ 63.9
商品原価	2,527.1	2,400.5	2,468.7	2,526.3	2,410.3
販売管理費	2,408.9	2,224.2	2,075.0	2,160.0	2,180.0
合計	9,185.6	8,771.2	8,940.5	8,900.0	8,266.5

営業外・特別損益推移

(単位：百万円)



当年度の特徴

- ① 受取利息・受取配当金及びその他の営業外収益は、ほぼ前年並みの水準となりました。
- ② 借入金等の減少に伴い、支払利息及び手形売却損は、減少傾向にあります。
- ③ 前年度に多く発生した固定資産の除却による特別損失は、当年度においては沈静化しています。
- ④ 当社では、役員退職慰労金制度を廃止しましたが、これに伴い、別途積み立てていた経営者年金掛金を取り崩した結果、約14百万円の特別利益が発生しました。

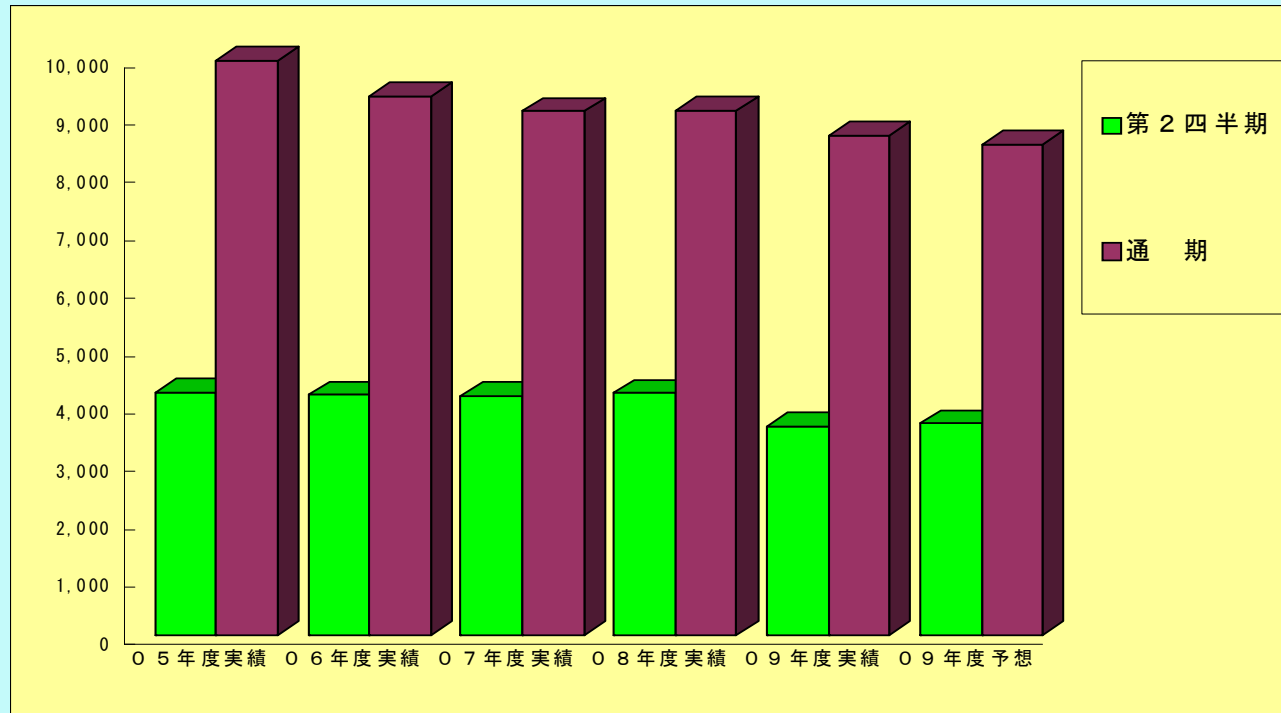
単位：百万円、小数点以下第2位四捨五入

	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
営業外損益					
受取利息・配当金	13.1	15.9	16.3	13.6	13.8
その他の営業外収益	50.8	31.6	28.6	29.2	26.4
支払利息及び手形売却損	△ 67.8	△ 74.9	△ 101.4	△ 95.9	△ 92.3
その他の営業外費用	△ 44.8	△ 55.1	△ 20.4	△ 10.0	△ 7.9
営業外損益合計	△ 48.7	△ 82.4	△ 76.9	△ 63.1	△ 59.9
特別損益					
役員退職金廃止関連利益他	0.0	0.0	6.7	1.1	14.0
投資有価証券売却益	0.0	0.0	8.5	0.0	0.0
固定資産除却損等	△ 1.1	△ 2.6	△ 24.5	△ 56.8	△ 10.9
投資有価証券評価損等	△ 3.0	0.0	0.0	0.0	△ 0.1
過年度役員退職慰労引当金繰入額	△ 20.0	△ 20.0	0.0	0.0	0.0
特別損益合計	△ 24.1	△ 22.6	△ 9.4	△ 55.7	2.9

2010年度 業績予想

2010年度の売上予想

(単位：百万円)



予想のポイント

2010年度におけるわが国経済は、景気の回復傾向は持続していくと見込まれるものの、そのペースは緩やかなものであり、当面はなお、厳しい状況が続くものと思われまます。このような経済情勢にあって、当社の主要顧客である民間製造業も、本格的な業績回復には、なお時間を要すると見られることから、当社を取り巻く事業環境は、引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

このような事業環境に鑑み、2010年度の売上高は、前年度比1.7%減の85億円を見込んでいます。

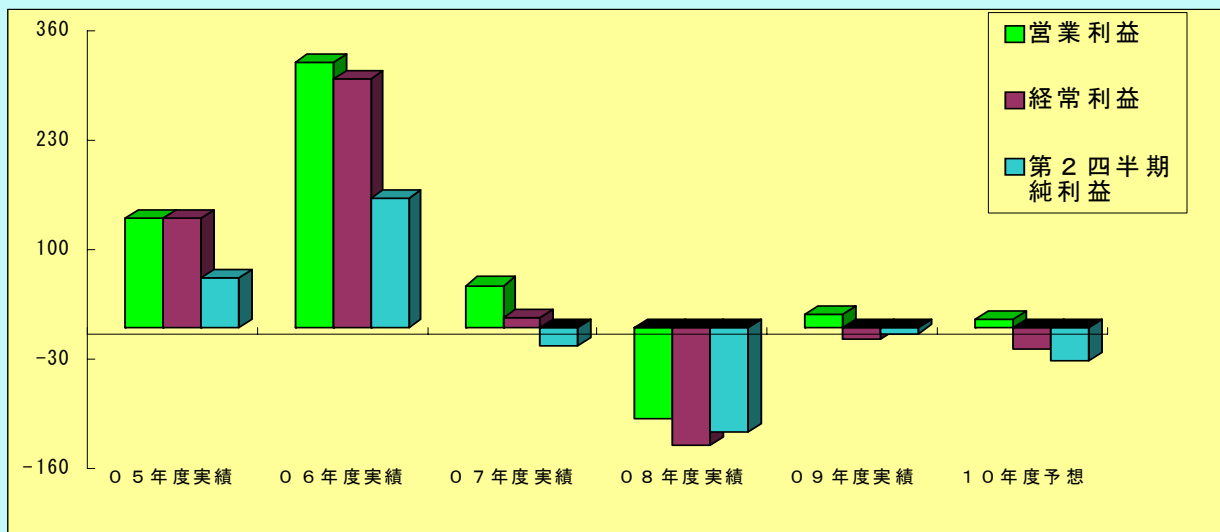
2010年度の売上高予想は上記のとおりですが、当社は、引き続き、積極的かつきめ細かな営業活動により、予想値を超える売上高の達成を図ってまいります。

単位：百万円、小数点未満四捨五入

	05年度実績	06年度実績	07年度実績	08年度実績	09年度実績	10年度予想
第2四半期	4,188	4,153	4,140	4,179	3,602	3,660
通期	9,938	9,322	9,059	9,073	8,643	8,500

2010年度 第2四半期の利益予想 (単位：百万円)

予想のポイント



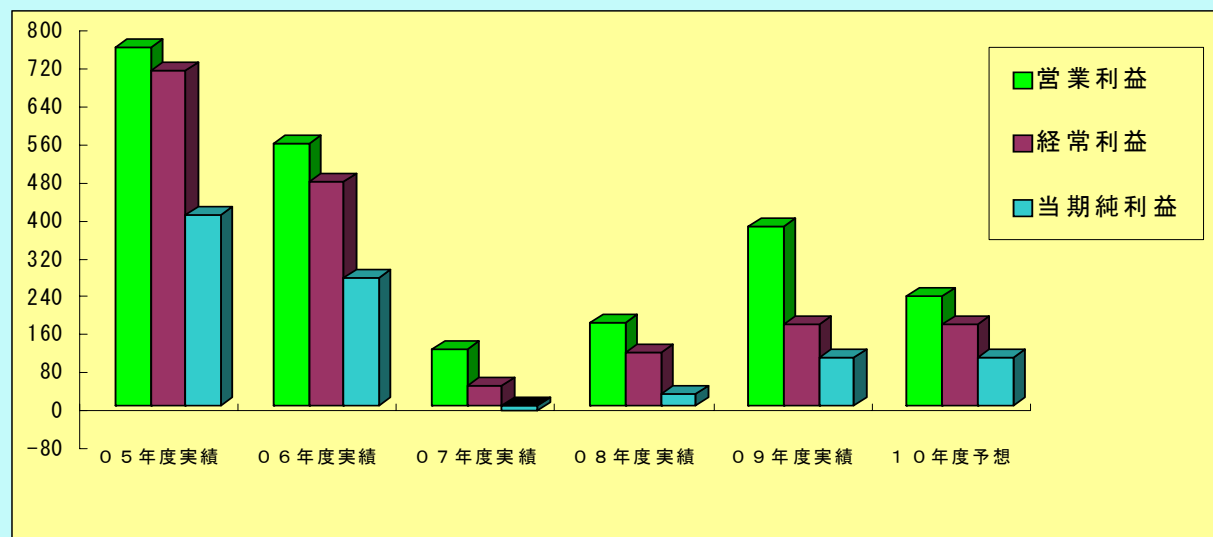
2010年度第2四半期は、景気停滞による売上高の低迷は避けられず、また、当社の業績が下半期、特に第4四半期に偏ることもあり、営業利益は黒字ながら、経常利益、第2四半期純利益ともに、損失で推移するものと見込んでいます。

単位：百万円、小数点未満四捨五入

	05年度実績	06年度実績	07年度実績	08年度実績	09年度実績	10年度予想
営業利益	130	314	50	△108	16	10
経常利益	129	295	11	△140	△14	△25
第2四半期純利益	59	154	△22	△124	△7	△40

2010年度 通期の利益予想 (単位：百万円)

2010年度通期は、事業環境の停滞に伴う売上高の減少は見込まれるものの、人件費・経費の節減や原材料購入価格の低減等、年度を通して実施する合理化対策により、100百万円の当期純利益を見込んでいます。



単位：百万円、小数点未満四捨五入

	05年度実績	06年度実績	07年度実績	08年度実績	09年度実績	10年度予想
営業利益	753	551	118	173	376	230
経常利益	704	469	41	110	317	170
当期純利益	400	268	△13	22	190	100